

STEVEN A. ALTMANおよびCAROLINE R. BASTIAN

DHL TRADE ATLAS 2025

世界貿易の変化する状況のマッピング

主なハイライト



協力:



NYU | STERN

DHL TRADE ATLASについて

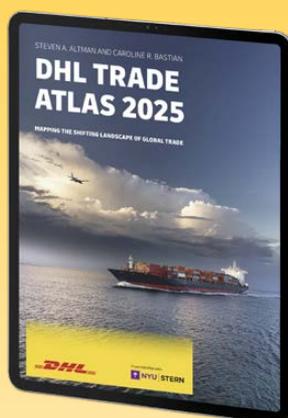


DHL Trade Atlasは、世界貿易の成長傾向と見通しに関する豊富なデータに基づく洞察と分析を特徴とする特別レポートです。レポートの対象となる国は、世界の貿易、GDP、人口の99%以上を占めています。

マップ、チャート、その他のデータ可視化ツールにより事実を鮮明に伝える本レポートは、有望な貿易機会を特定するための独自のリソースとして、また多様な読者層にとって便利な参考資料としての役割を果たします。

193の1ページからなる国別プロフィールのコレクションは、各国の貿易パターンの簡潔な要約を提供しています。

次のページからは、dhl.com/tradeatlasからダウンロード可能な完全版レポートの概要をこの「主なハイライト」小冊子が紹介します。



この小冊子について



読者のみなさまへ

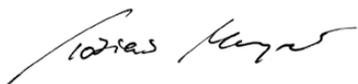
今後数年間で貿易パターンはどのように変化するのでしょうか?関税紛争はどのような影響を及ぼすでしょうか?また、貿易成長を牽引するのはどの国や地域でしょうか。

地政学的緊張がヘッドラインを賑わす中、DHL Trade Atlas最新版は重要な節目に公開されることとなりました。世界約200の国と地域の貿易動向を包括的に分析し、ビジネスや政策のリーダー、教育者、学生、メディア、関心のある一般の人々に最新の分かりやすいガイドを提供します。

この小冊子では、DHL Trade Atlas 2025の主なハイライトを簡潔にまとめています。多くの調査結果は非常に励みとなる内容です。先進国と新興経済国の双方において、貿易成長の機会は依然として非常に大きなものとなっています。各国は貿易協定の交渉を継続する一方、企業は世界中での調達・販売における最適な選択肢を追求し続けています。

DHL Trade Atlas 2025および本「主なハイライト」冊子には、2025年1月時点までのデータと最新予測が反映されています。2025年2月に本報告書の内容が最終確定された時点において、ドナルド・トランプ米国大統領の再選後の貿易政策変更に関しては、主要貿易相手国との交渉における流動性の高い性質および非伝統的アプローチを考慮すると、依然として相当な不確実性が存在していました。

レポート全文は、より詳細な分析と視覚化、出典明示、追加資料とともに[dhl.com/tradeatlas](https://www.dhl.com/tradeatlas)でご覧いただけます。このウェブサイトでは新規インタラクティブコンテンツ（無償）を提供しており、報告書掲載の分析事例多数をカスタマイズ可能なほか、特定商品カテゴリや地域・国家単位における貿易パターン・傾向の詳細なデータ分析が可能です。



Tobias Meyer
DHLグループCEO



Steven A. Altman
Senior Research Scholar兼Director
DHL Initiative on Globalization
NYU Stern

10の主要ポイント

1

予測成長率の加速と不確実性の拡大：今後5年間の世界貿易は、過去10年間と比べてやや速いペースで成長すると予測されています。しかし将来の貿易政策を巡る不確実性が過去最高レベルに達しており、見通しを不透明にしています。

2

トランプ関税への影響：トランプ政権が提案する関税引き上げが全て実施され、各国が報復措置を講じた場合でも、世界貿易は成長を継続すると予測されています。ただし成長ペースは大幅に減速します。

3

米国向け中国製製品の新たな流通経路：米国輸入に占める中国からの直接輸入割合は減少し続けていますが、中国製製品への依存度は大幅に低下していません。米国が他国から輸入する製品には中国産部品の含有量が増加しており、中国からの直接輸入統計は過少申告されている可能性があります。

4

世界の地政学的な変化は限定的：地政学的要因によって引き起こされる世界貿易パターンの変化は依然として限定的であり、2024年には停滞状態となっているように見受けられます。2022年および2023年において緊密な同盟国ブロック間の貿易はブロック内貿易に比べ減少しましたが、2024年最初の四半期3回分(1-9月)においてそれ以上の減少は認められませんでした。

5

最近の成長主導国：過去5年間の物品貿易量成長において、速度(成長率)と規模(絶対額)の両指標で世界トップ30入りを果たした3カ国は、アラブ首長国連邦・ベトナム・アイルランドです。



6

将来の成長リーダーの予測：今後5年間で、インド、ベトナム、インドネシア、フィリピンは、貿易の成長速度と規模の両方で上位30位にランクインすると予測されています。インドは中国（12%）、米国（10%）に次ぐ世界第三位の予測貿易成長絶対額（世界貿易増加量の6%）を記録する国として特に注目されています。

7

注目の地域：南アジア、サブサハラアフリカ、東南アジアは2024年から2029年にかけて、他地域を大きく上回る貿易量成長率を達成すると予測されています。しかし成長率の低い欧州地域は、世界貿易総成長量のより大きな割合（30%）をもたらすと予測されています。高所得経済圏は貿易成長量の58%、中低所得経済圏は42%を占めると予測されています。

8

好調な長距離貿易：最近の混乱により貿易パターンがより地域化するとの予測に反し、2024年第1四半期から第3四半期にかけて平均輸送距離が観測史上最長（5,000km）を記録しました。主要地理圏内での貿易シェアは過去最低の51%まで減少しました。

9

セクター別の貿易リーダー：ほとんどの貿易は工業製品ですが、価格上昇により鉱物燃料の貿易額が増加しました。2017年から2022年にかけて、貿易額が最も増加したカテゴリは、鉱物燃料、電気機械・設備、産業機械、医薬品でした。

10

貿易成長の大きな潜在余地：貿易による世界経済統合が数十年にわたり進展したにもかかわらず世界で生産される全製品・サービスの価値総額のうち、最終的に生産国以外の国に流通する割合はわずか21%に留まっています。将来の貿易成長に向けて依然として極めて大きな潜在的可能性が存在します。

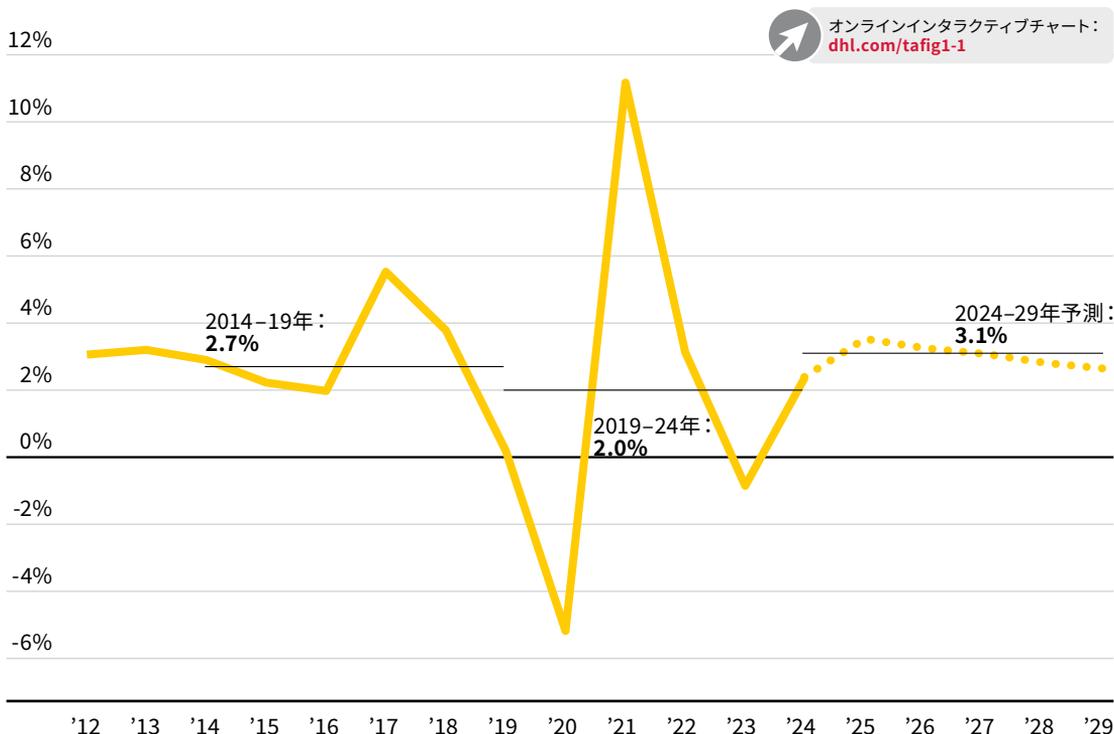
世界貿易の見通し - 成長の加速、不確実性の増大

貿易成長は地政学的緊張と貿易政策の不確実性に直面しつつも、顕著な回復力を維持し続けています。

下図は、エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、国際通貨基金、オックスフォード・エコノミクス、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスの4つの情報源からの2025年1月中旬時点の最新更新情報に基づく、世界の商品(財)貿易の成長のベースライン予測を示しています。

米国による大幅な関税引き上げの脅威(選挙後の予測の複数の予測下方修正につながった)にもかかわらず、このベースライン予測では、2024年から2029年にかけて世界の貿易量が複合年間成長率で3.1%増加すると予測しています。この割合はGDP成長率とほぼ一致しており、過去10年間と比較して貿易の伸びが小幅ながら速いことを示しています。

世界の財貿易量成長率、2012-2029年(複合ベースライン予測)



貿易成長の測定基準:数量対価値

本図は数量ベースの貿易成長を示しており、これは物価水準を固定することで実際の取引数量の変化を示すものです(貿易量とは取引商品の物理的サイズや重量を指すものではありません)。

当分析では貿易数量統計を採用しております。これは取引商品(特に一次産品)の価格変動により、数量に顕著な変化がなくとも貿易価額が大きく変動する可能性があるためです。

データ出典: 2024年までの過去データは、国際通貨基金(IMF)世界経済見通し(2024年10月版)に基づきます。予測期間(2025-2029年)はエコノミスト・インテリジェンス・ユニット、国際通貨基金(IMF)世界経済見通し、オックスフォード・エコノミクス、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンスに基づきます。注記: 選択した期間における成長率は複合年間成長率(CAGR)で表示されています。



現在の貿易政策不確実性は例外的に高水準にあり、貿易成長見通しを不透明化しています。ベースライン予測はトランプ米国大統領が選挙運動中に提案した関税引き上げ措置の全てが立法化されるという前提を含みません。仮に関税引き上げ案が全て実施され他国が報復措置を講じた場合でも、世界貿易は今後5年間にわたり成長を続けると予測されます。ただし成長率は大幅に減速します。

左図は、連続的なショックにもかかわらず世界貿易が示した回復力の持続性を明示しています。米中貿易摩擦、COVID-19パンデミック、ウクライナ戦争およびガザ紛争に起因する重大な貿易混乱が存在したにも拘わらず、いずれの要因も世界貿易量の持続的減少をもたらしていません。

この回復力の基盤となった主要因は、近年の貿易障壁拡大が限定された範囲に留まった点にあります。過去10年間に於いて新規貿易政策制限措置は世界的な自由化政策変更を数量で上回りました。ロシアのウクライナ全面侵攻後に貿易制裁が急増した一方で、米中貿易に対する新規制限の拡大が続いています。それにもかかわらず、世界市場の大半は歴史的水準を上回る開放性を維持しています。

過去70年間に於いて貿易の世界経済における重要性は格段に高まり、現行予測ではこのトレンドが実質的に逆転する兆候は認められません。

貿易成長主導国 - 国一覽

2024年から2029年にかけて貿易の伸びをリードすると予測される国はどこでしょうか?包括的な全体像を提供するために、貿易の成長の2つの側面、つまりスピードとスケールを検討します。

- 成長速度指標は各国の貿易量増加率を計測します。
- 規模の側面は、各国の貿易量の絶対的増加を測定します。

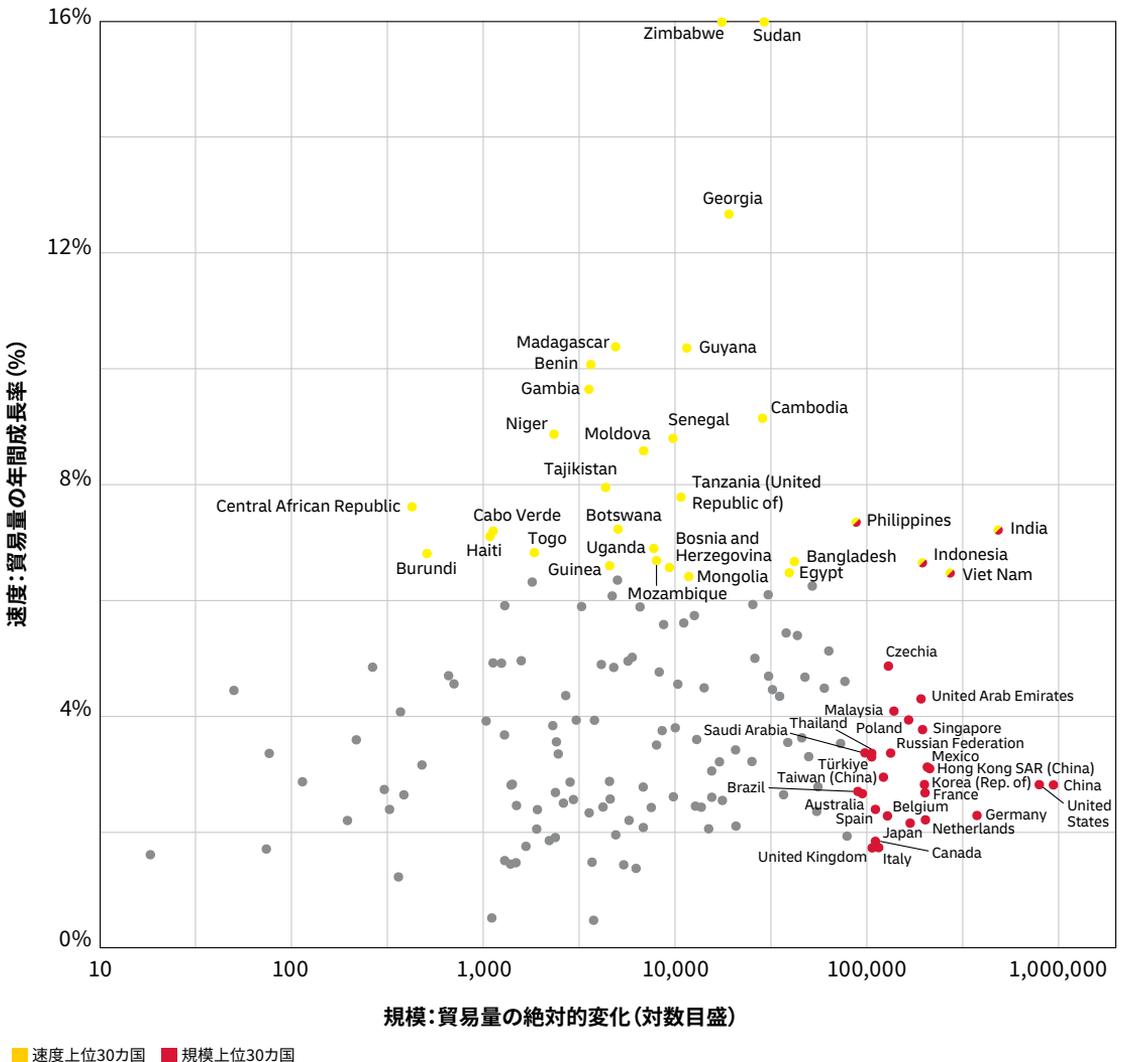
下の図は、2024年から2029年の間に、貿易の成長速度と規模の両方で4か国が上位30位にランクイン

すると予測されていることを示しています。インド、ベトナム、インドネシア、フィリピン。

インドは中国(12%)、米国(10%)に次ぐ世界第三位の予測貿易成長絶対額(世界貿易増加量の6%)を記録する国として特に注目されています。

分析結果全体として、世界主要地域全域において有望な貿易成長機会が存在することが示されています。絶対的貿易成長量が最大と予測される国家群はアジア・欧州・北米に地理的に分散している一方で、予測成長率上位国にはアフリカおよび中南米諸国からの複数が含まれています。

予測貿易成長の速度と規模、2024-29年



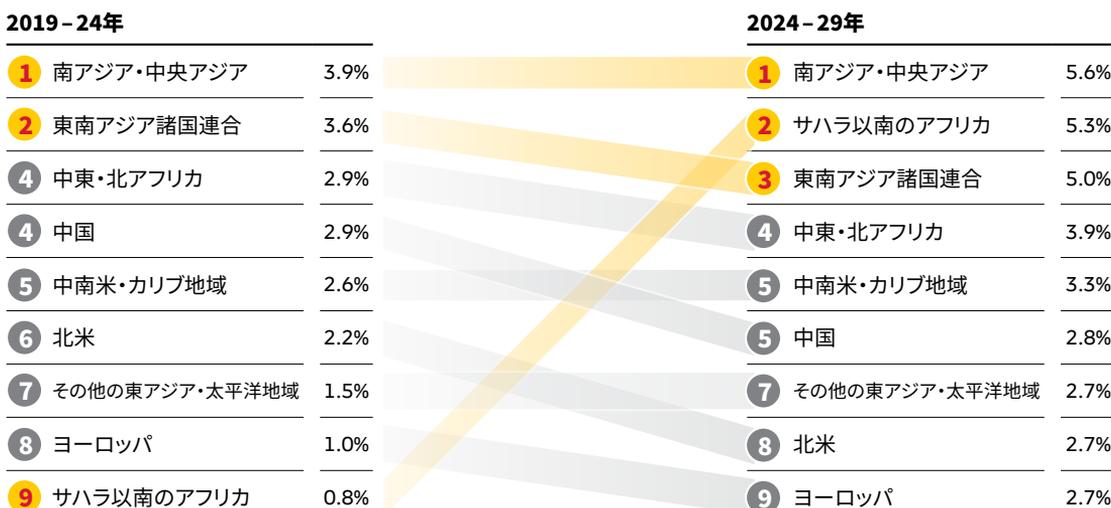
データ出典: エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、IMF貿易統計局、IMF世界経済見通し、オックスフォード・エコノミクス、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス。注記: マイナス成長の国は本図から除外されています。

貿易成長のリーダー - 地域

世界主要地域別では、2024-29年にかけて南・中央アジア、サブサハラアフリカ、ASEAN諸国が貿易量成長率で上位を占め、複合年間成長率5-6%が予測されています（下図参照）。他のすべての地域は、2~4%の割合で成長すると予測されています。

ただし、最大の成長機会（以下には示されていません）は、裕福であるが成長が遅い地域にあります。高所得国は世界の総貿易成長額の58%（ヨーロッパのみで30%）を占めると予測されていますが、すべての低・中所得国を合わせると42%を生み出しています。

地域別貿易量成長率比較：今後5年間（複合予測）対過去5年間



データ出典：エコノミスト・インテリジェンス・ユニット、IMF世界経済見通し、オックスフォード・エコノミクス、S&Pグローバル・マーケット・インテリジェンス。



南・中央アジア地域の構成国：アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、バングラデシュ、ブータン、ジョージア、インド、イラン（イスラム共和国）、カザフスタン、キルギスタン、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ、タジキスタン、トルコ、トルクメニスタン、ウズベキスタン。

サブサハラアフリカ地域構成国一覧：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルキナファソ、ブルンジ、カーボベルデ、カメルーン、中央アフリカ共和国、チャド、コモロ連合、コンゴ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、赤道ギニア、エリトリア、エスワティニ、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ共和国、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ナミビア、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セーシェル、シエラレオネ、ソマリア、南アフリカ共和国、南スーダン、スーダン、タンザニア（連合共和国）、トーゴ、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ。

ASEAN（東南アジア諸国連合）加盟国一覧：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス人民民主共和国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム。

貿易が繁栄の拡大に寄与する仕組み

貿易は、個々の国と世界全体の繁栄をどのように後押しするのでしょうか。貿易には、次のようないくつかの経済的利点があります。

- 貿易は生産者が比較優位分野に特化し、大規模生産を可能にすることで経済発展を促進します。
- 国際貿易はより多様な製品・サービスへのアクセスを可能にします。それらの多くは、貿易なしでは単に利用できなくなります。
- 貿易は競争を促進し、売り手に品質向上または価格引き下げを求め、企業の生産性向上を加速させます。
- あらゆる国際取引形態はイノベーション促進の可能性を内包しています。



中国製製品の米国向け新輸送経路

継続する米中貿易摩擦により、米国が中国から直接輸入する比率は継続的に低下しています。しかし、2つの分析は米国が中国との「デカップリング」を本質的に進めているとする結論に疑問を呈しています。

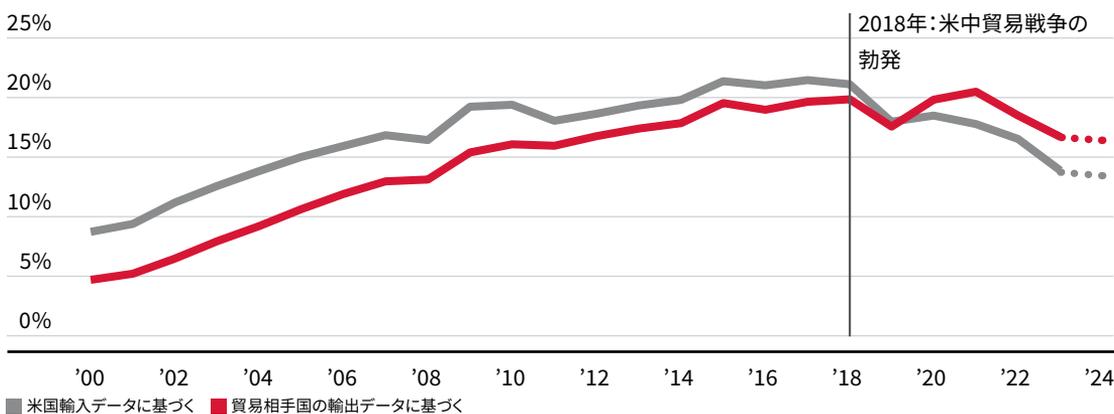
第一に、米国が2018年に高額な関税を課して以来、中国からの米国の輸入は過小報告されていると考えられます。輸入業者は関税負担軽減のため申告価格を過少申告している可能性があります。従って米国の貿易相手国が報告する輸出データ（米国側関税算定に使用されないもの）の方がより正確である可能性があります。輸出データによると、米国からの中国からの輸入品の割合の減少ははる

かに小さく、2018年以降の7.9ポイントから約3.7ポイントに留まっています（下図1参照）。

第二に、中国からの直接輸入だけでなく、他国経由輸入製品中の中国産投入物も考慮する必要があります。米国で消費される全外国産コンテンツ（直接輸入と間接輸入の両方を含む）に占める中国シェア推定値を包括的に分析すると、中国産コンテンツへの依存度が有意に減少していないことは示されています（下部の2番目の図を参照）。最新の値（2023年以降）は、パンデミック前の水準（パンデミック中に急上昇した後）と概ね同水準です。

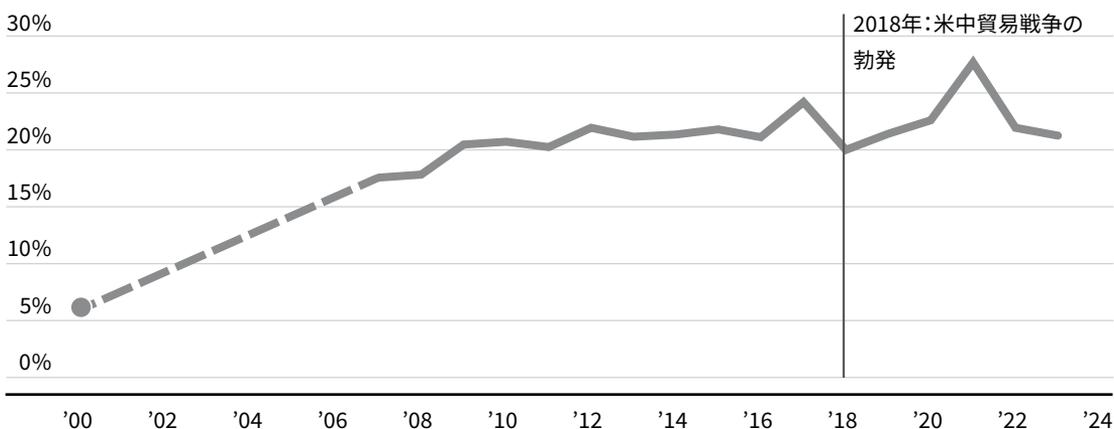
総合的に判断すると、米国における中国製品依存度は大幅な低下を示していません。

2000-24年の米国製品輸入における中国シェア代替データ（1-9月）



出典: IMF貿易方向統計

米国における全輸入付加価値に占める中国シェア、2000-23年



出典: アジア開発銀行多地域産業連関表。注記: 消費・総固定資本形成・在庫および有価物変動向けに米国経済に取り込まれた全輸入価値を含みます。

長距離貿易の新記録

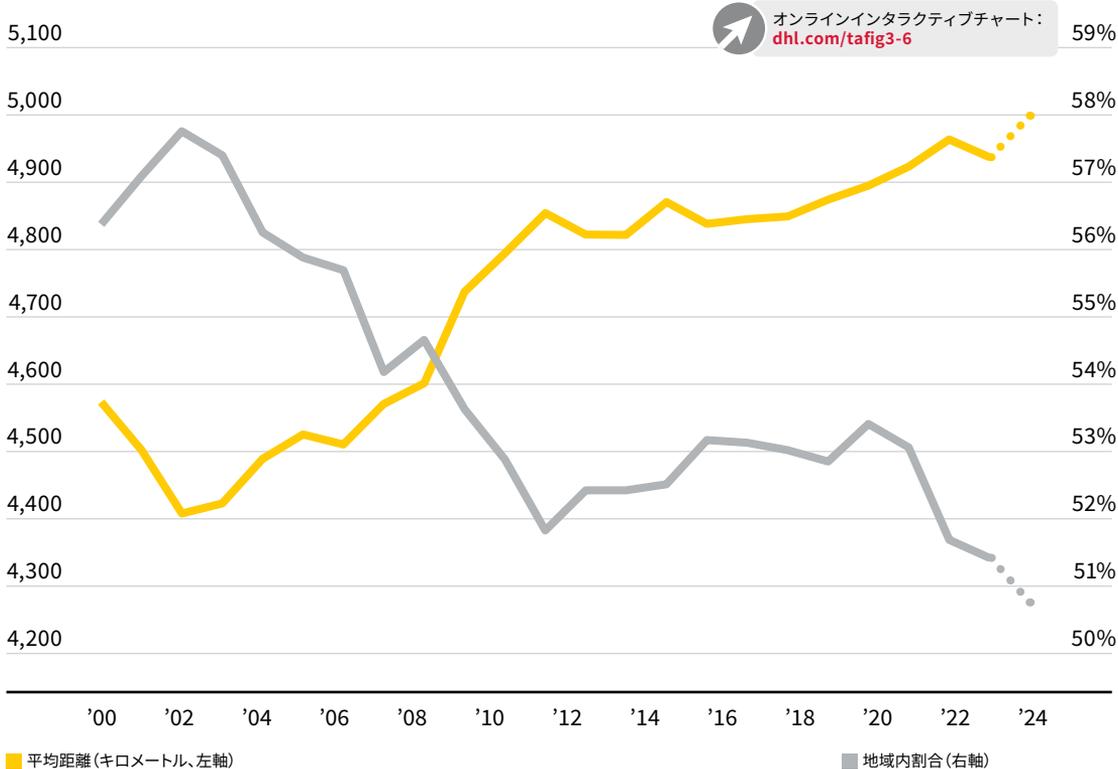


ニアショアリングや顧客に近い場所での商品の生産に広く関心が集まっているにもかかわらず、貿易の地域化は進んでいません。それどころか、実際の貿易フローは逆の傾向を示しています(下図を参照)。

2024年の最初の9か月で、全貿易品の平均輸送距離は5,000キロメートルに達し、主要地域内の貿易シェアは51%と過去最低を記録しました。

過去20年間の進展は、「アジア生産拠点」が世界生産ネットワークの核となり欧米諸国がアジアとの貿易量を拡大した事実起因している可能性があります。この変化により、商品が移動する世界平均距離が増加し、地域内の貿易のシェアが減少しました。

世界財貿易の平均距離および地域化状況、2000-24年(1-9月)



データ出典: IMF貿易方向統計、CEPII重力データベース。注記: 2024年の値は、その年の最初の9か月のデータに基づいています。

世界貿易がトランプ政権第二期を乗り越え得る理由



米国でドナルド・トランプ大統領が再選されたことで、世界的な貿易縮小の可能性が焦点となりました。しかし、このシナリオが現実化する可能性は低いと考えられます。その理由は以下の通りです。

米国は貿易縮小に向けた世界的潮流を主導しているわけではありません。

トランプ大統領は選挙期間中、米国のすべての貿易相手国に対して、程度の差こそあれ関税を引き上げると約束しました。これら公約が政策化されれば、米国が自給自足を高め国際貿易への関与を縮小する動きを加速させることを意味します。しかし他国が国際貿易縮小の動きにおいて米国に追随する動向は確認されていません。むしろ大多数の国家が経済発展の重要機会として貿易拡大を継続的に追求しています。米国の貿易後退リスクはむしろ他国が他の国際市場へのアクセス確保努力を倍増させる要因となり得ます。

米国は単独で世界貿易の潮流を逆転させるほどの貿易規模を有していません。

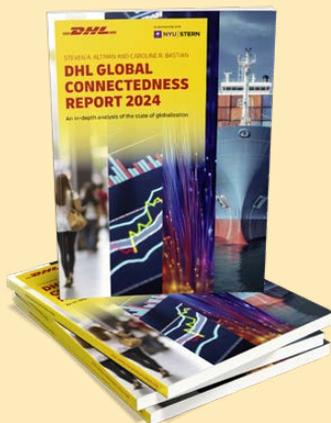
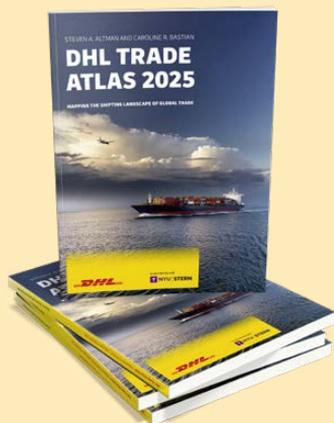
世界の物品輸入に占める米国シェアは現在13%（輸出シェアは9%）を記録しています。これは、米国の貿易政策は世界的混乱を引き起こし得るものの、国際貿易システムを崩壊させる程の規模には至らないことを示しています。仮に米国が輸入量を大幅に削減しても、米国関連貿易が即座に消滅する事態には至りません。貿易の全体ではないものの、一部は他国間貿易の増加で代替されると推測されます。P.4で論じたように、トランプ大統領の関税引き上げ案が完全に実施された場合、世界貿易成長率は大幅に減速するものの、持続的な貿易量減少に至る可能性は低いと予測されます。

米国はコスト面で影響の大きい政策脅威を交渉により緩和・延期する可能性が高いと分析されています。

トランプ大統領の就任後に行われたメキシコ及びカナダ首脳との交渉は、同大統領が関税を米国貿易相手国との交渉機会創出手段として利用している実態を既に示しています。こうした交渉の多くは、提案されている米国関税引き上げの少なくとも一部を停滞もしくは縮小させる形での合意に至る可能性が高いものの、依然として重大な混乱要因となり得ます。米国の関税引き上げ圧力が交渉により緩和・延期される主因は、関税急騰が米国インフレ率急騰を招くという懸念が存在する点にあります。少なくとも、これはトランプ大統領が、関税が米国の消費者物価に与える影響を最小限に抑えるために、貿易政策の実施時期や細部を調整すると考えられることを示唆しています。

DHL TRADE ATLAS、 DHLグローバル・コネクティビティ・レポート& DHLグローバル・コネクティビティ・トラッカー

DHL Trade Atlasは、2011年から定期的に発行されているDHL Global Connectedness Reportシリーズを補完するものです。



- DHL Trade Atlasは、財の貿易に焦点を当てており、最新の貿易データを基に地図・グラフ・その他の可視化ツールでデータを活用します。
- DHLグローバル・コネクティビティ・レポートは、財やサービスの貿易、そして世界的な資本、人、情報の流れに基づいて、グローバル化の広範な現象を分析しています。
- DHLグローバル・コネクティビティ・トラッカーは、グローバル化の現状をカスタム分析可能なユーザーフレンドリーなオンラインツールであり、図表・データの便利なダウンロード機能を備えています。

これら3製品はいずれも信頼性の高い知見を豊富に提供し、事実ベースの議論を支援するとともに、グローバル化に関する真実と虚構を峻別する一助となります。



DHL Trade Atlasのダウンロードはdhl.com/tradeatlas



DHL Global Connectedness Reportをダウンロードして、dhl.com/globalconnectednessからDHL Global Connectedness Trackerにアクセスしてください

著者について

Steven A. Altmanは、ニューヨーク大学スターン経営大学院のSenior Research Scholar兼Research Assistant Professorを務めています。また、NYU Stern's Department of Management and Organizationsと提携しているNYU Stern's Center for the Future of ManagementのDHL Initiative on Globalizationのディレクターを兼任しています。研究テーマはグローバリゼーションが企業戦略・公共政策へ及ぼす影響分析に焦点を当てています。レディング大学で博士号を、ハーバード・ビジネス・スクールでMBAを、ハーバード大学ジョン・F・ケネディ・スクール・オブ・ガバメントでMPAを、ペンシルベニア大学ウォートン・スクール・オブ・ビジネスで経済学の学士号を取得しています

Caroline R. Bastianは、ニューヨーク大学スターン・スクール・オブ・ビジネスの上級研究員です。Bastian氏は、同校の「Center for the Future of Management」の「DHL Initiative on Globalization」に所属しています。データサイエンス・統計学・計量手法・データ可視化に関連するイニシアチブ業務の調整を担当しています。また、Bastian氏は、ニューヨーク大学にて社会科学研究応用統計学修士号 (MS)、コロンビア大学で国際関係の修士、パシフィック大学で学士号を取得しています。

DHL INITIATIVE ON GLOBALIZATION

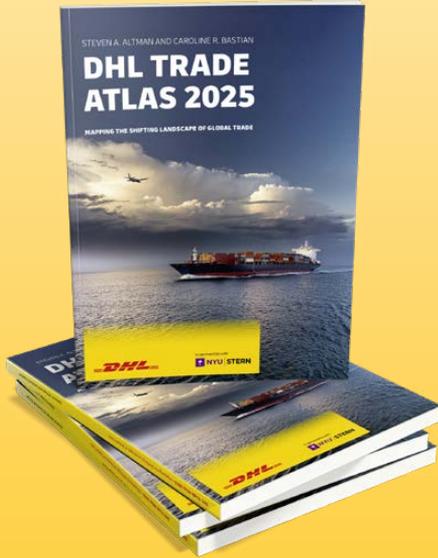
NYU SternのCenter for the Future of Management (経営の未来のためのセンター)にあるDHL Initiative on Globalizationは、貿易・資本・情報・人的交流のグローバル化に関する学界最多のデータを収集・維持するとともに、データ主導型グローバリゼーション研究の卓越した研究拠点を目指しています。当イニシアチブはこの独自の研究基盤を活用し、グローバリゼーションの現状と動向、企業・国家への影響、越境連携のベストプラクティスに関する時宜にかなった有益な知見を、経営者・政策立案者・教育関係者へ提供することに注力しています。詳細については、stern.nyu.edu/globalizationをご覧ください。



DHLは物流業界をけん引するグローバルブランドです。DHL各部門は、国内・国際小包配送、eコマース物流・フルフィルメントソリューション、国際エクспレス、陸上・航空・海上輸送から産業向けサプライチェーン管理に至るまで、比類なき総合物流サービスを展開しています。世界220を超える国・地域に約39万5千人の従業員を擁するDHLは、人々と企業を安全確実に結び付け、持続可能な世界貿易の流れを実現しています。DHLはDHL Groupの一部です。詳細はdhl.comをご覧ください。



ニューヨーク大学スターン経営大学院は、グリニッチビルレッジの中心に位置し、その名の由来となった都市と深いつながりを持つ、米国有数の経営教育学校および研究センターです。NYU Sternは、世界有数のビジネス拠点都市の活力と豊富な資源を活かし、大学院課程・学部課程・エグゼクティブプログラムにおいて広範な変革的カリキュラムを提供しています。NYU Sternは多様な人材を受け入れる学術共同体であり、急速に変容する世界において変化を率先して受け入れ主導する人材を育成しています。詳細はstern.nyu.eduをご覧ください。



DHL TRADE ATLAS 2025

- DHL Trade Atlas 2025は、世界貿易の成長傾向と見通しに関する豊富なデータに基づく洞察と分析を特徴とする特別レポートです。
- 本小冊子は報告書の主要ポイントを簡潔に要約したものです。



レポート全文はdhl.com/tradeatlasからダウンロードできます

インプリント

出版元：
DHL Group、本社

責任者：
ニコラ・レスケ、グループコミュニケーション責任者
& サステナビリティ
53250 Bonn, Germany

Project Leadership DHL Group：
ザビーネ・ハルトマン、マティアス・シュナイダー

dhl.com/tradeatlas

有効：2025年2月
Mat.No. 675-601-134

© Deutsche Post AG, Bonn, Germany